

行財政運営プランの取組項目

基本目標	人材 ・ 組織	歳入	歳出	公共 施設	市民 と 協働	計
前期取組項目	10	24	24	36	11	105
後期追加項目	0	1	1	2	0	4
R1 追加項目	0	0	1	0	0	1
R1 取組項目	10	25	26	38	11	110
目標指標数	23	64	58	75	28	248
R1 目標指標設定数	18	37	40	43	20	158
目標達成指標数 (実績値把握含む)	15	21	28	35	12	111
目標未達成指標数	3	16	12	8	8	47

前期期間に取組が完了した項目（11 項目）

基本目標	項目名	
歳入	15	労働会館の料金体系の見直し
歳出	16	人間ドック及び脳ドック事業のあり方の検討
	24	公金収納データ処理業務の外部委託
公共施設	1	中央二丁目4番地区に保有する市有財産の利活用の検討
	9	北上地区物販施設（北上観光物産交流センター）の適正な管理・運営の検討
	11	おしか家族旅行村オートキャンプ場への指定管理者制度の導入
	12	旧深谷病院の施設等市有財産譲渡の検討
	17	観光交流施設（かわまち交流拠点）の適正な管理・運営の検討
	26	市立高校の統合
	30	陶芸丸寿かんけい丸の利活用の検討
	38	牡鹿病院のあり方の検討

H30 に取組が完了した項目（3 項目）

基本目標	項目名	
歳入	6	使用料・手数料の見直し
歳出	20	道路街路灯へのLED灯導入
公共施設	22	既存・新規市営住宅の管理の外部委託

R1 に取組が完了した項目（2 項目）

基本目標	項目名		主な内容
歳出	19	身体・知的障害者相談員の見直し	相談員の削減、相談員の新陳代謝を図るとともに配置の地域的なバランス等、体制の見直しを行った。
市民と協働	8	消防団の班の再編・再生	消防団地区団長会議において組織の統廃合を進め、令和 2 年 4 月の規則改正に向け再編を行うこととした。

取組が遅れている主な項目 1

基本目標	取組項目	令和元年度取組内容	備考（取組や課題、担当課意見）	
人材・組織	1	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策定	定員適正化計画の実施	職員の新規採用については、一般行政職においては将来の定員適正化に向け、退職者数の3/4補充とした採用を行った。
	6	課（室）単位での組織力の向上	グループ制の運用方法の見直し	人事評価制度の効果の検証やグループ制のあり方についての検討が必要。
	9	施設維持事務所の業務のあり方の検討	人員の削減、業務の民間委託の実施	関係各課と協議を実施し、課題等に対する検討を行った。
歳入	3	自動販売機設置に係る入札制度の検討	自動販売機設置に係る取扱い基準等の運用開始	本庁舎やこれから新設される支所、総合支所へ入札により自動販売機を設置できるよう検討が必要。
	13	保育所保育料の収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所保育料収納マニュアルに基づく収納率向上の実践 ・ 法的措置を含めた未納対策の実践 	保育料徴収マニュアルの策定が課題。
	17	公共下水道等使用料の収納率の向上	公共下水道等使用料について策定した収納対策マニュアルの検証	催告状の発送再開に向けた具体的なスケジュールの作成や夜間、休日の特別徴収の実施に向けての検討、及び債権処理担当職員の人材育成が課題。
	20	奨学金の滞納対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学金滞納対策マニュアルに基づく奨学金滞納対策の強化 ・ 法的措置を含めた未納対策の実施 	滞納者の所在や現状把握に努めるとともに、通知による催告の効果が薄い遠方在住の滞納者などに対する対応を検討する必要がある、効果的な催告手法等について情報収集に取り組んでいく。

取組が遅れている主な項目 2

基本目標	取組項目	令和元年度取組内容	備考（取組や課題、担当課意見）
歳入	21 学校給食費の収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進 	新たな滞納者を発生させないよう、学校との連携を密にするとともに、保護者に学校給食の意義や役割、現行制度の説明を十分に行い、理解と協力を求め収納を強化する必要がある。
	22 社会教育認定団体の社会教育施設使用時の減免内容の統一化	社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化を図る	使用時の減免内容の統一化が目標であるが、各施設の維持管理等に多少でも受益者負担を考えた方が良いという意見があり、協議が整わず統一化されていない。
歳出	2 各種委員報酬の見直し	非常勤特別職の報酬等の報酬金額及び支給方法の見直し	類似団体及び県内市町村に対し照会を行った（集計の結果、改定無しの判断）。
	4 適正な公用車台数の検討	公用車の使用状況の把握	「庁用自動車に関する調べ」を実施し、公用車の使用頻度について確認を行った。
	23 市立病院の経営安定化	経営分析・対策実施	（仮称）次期石巻市公立病院改革プラン策定のため、患者動向、収支状況等の実績データの分析を行い、収支向上対策のため、今後の具体的な対応方針を検討していく必要がある。
	25 牡鹿病院の経営安定化	経営分析・対策実施	牡鹿地区における人口減少傾向により患者数も比例して減少していくことが予想されるが、関係医療機関等との連携を図りながら、医業収益の確保に努める。また、経費節減に取り組み、支出削減を図っていくこととしたい。

取組が遅れている主な項目 3

基本目標	取組項目	令和元年度取組内容	備考（取組や課題、担当課意見）	
公共施設	20	水産物地方卸売市場の維持管理経費の縮減と運営形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・魚市場管理運営計画実施に向けた協議・調整 ・超低温施設の運営計画に基づく作業 	新超低温施設の建設については、新たな組織（組合）を結成する必要があるため、そのメンバー及び建設費用等々について、業界関係者とともに協議していく必要がある。
	36	図書館における指定管理者制度の導入の検討	検討会議の実施・方針の決定	行財政運営プランが目指す効率化等と、石巻市図書館として取りまとめた指定管理者制度導入に関する方針案の調整をする。
	37	公民館における指定管理者制度の導入の検討	検討会議の実施・方針の決定	公民館長連絡会議において、各館の現状や民間委託の問題点、地域分館などについて、意見交換を行い、公民館における指定管理者制度導入の検討を行った。
市民と協働	1	市民との協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティづくり支援補助事業・地域づくりコーディネート事業等の実施 ・地域自治システムの構築 	構築を目指す16地区のうち、北上地区において、4地区目となる住民自治組織が設立された。 コミュニティづくり支援補助事業・地域づくりコーディネート事業：事業の必要性や効果を精査し、復興期間終了後の見直しが必要。
	10	コンビニエンスストアにおける証明書等の交付の検討		定期的に証明書が必要となる職業等の住民でないとコンビニ交付の利便性が実感しにくい。